

Morgan Stanley

For Immediate Release

モルガン・スタンレー

過去最高の 2007 年度第 1 四半期決算を発表

継続事業による 1 株当たり利益は前年同期比 59%増の 2.40ドルと、過去最高を達成

純収入は前年同期比 29%増の 110 億ドルと、過去最高を達成

継続事業による株主資本利益率は 29%

[ニューヨーク、2007 年 3 月 21 日] モルガン・スタンレー(NYSE:MS、以下、同社)は本日、第 1 四半期(2007 年 12 月 1 日~2 月 28 日)の継続事業による利益が 25 億 5,900 万ドルと、2006 年度第 1 四半期の 16 億 200 万ドル¹から 60%増加し、過去最高を達成したと発表した。継続事業の希薄化調整後EPS(1 株当たり利益)は前年同期の 1.51ドルに対し、過去最高の 2.40ドルとなった。純収入は前年同期比 29%増の 110 億ドルと過去最高を記録した。非金利費用は前年同期比 17%増の 71 億ドルとなった。年率換算した継続事業の株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 21.9%に対し、28.8%となった。

純利益(非継続事業を含む)は前年同期の 15 億 7,400 万ドルから 70%増加し、過去最高の 26 億 7,200 万ドルとなった。第 1 四半期決算には Quilter Holdings Ltd.の売却に関わる非継続事業の税引き後利益 1 億 900 万ドルが計上されている。希薄化調整後 EPS は前年同期の 1.48ドルに対し、過去最高の 2.51ドル、年率換算した株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 21.3%に対し、29.9%となった。

¹ 2006 年度第 1 四半期決算にはSFAS (米財務会計基準書)123Rに基づき、退職適格従業員に付与された株式報酬に関する人件費の増額分 3 億 9,500 万ドルが計上されている。この費用は法人・機関投資家向け証券業務部門に 2 億 7,000 万ドル、グローバル・ウェルス・マネジメン・グループ部門に 8,000 万ドル、資産運用業務部門に 2,800 万ドル、ディスカバー業務部門に 1,700 万ドル配分された。

業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純収入は、前年同期比 37%増の 76 億ドルと過去最高を記録した。税引き前利益は同 71%増加して過去最高の 30 億ドル、株主資本利益率(普通株式)は 40%となった。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の収入は前年同期比 36%増加して過去最高の 22 億ドルとなった。これには同社が成長戦略の一環として投資してきた主要 2 分野であるデリバティブ業務とプライム・ブローカレッジ業務の過去最高の収入が寄与した。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の収入は前年同期比 31%増の 36 億ドルと過去最高を記録した。これには 94%増加し過去最高の収入を計上したクレジット商品、堅調な業績を上げた金利・為替商品およびコモディティー商品が寄与した。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメン・グループは、ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の生産性と一人当たり顧客資産が過去最高を更新したうえ、銀行預金スウィープ・プログラムの顧客資産が 160 億ドルを上回ったことを受けて、15%の税引き前利益率と、2000 年以

来最高の四半期収入を記録した。

- ・ 資産運用業務は引き続き成長戦略で大きな進展を示した。昨年発売した新商品が寄与して同部門は2四半期連続で資金の純流入となり、2年ぶりに長期資金が純流入に転じた。
- ・ ディスカバー業務は、過去最高の取扱高を記録し、管理債権が5四半期連続で増加するなど、堅調な業績を上げ、独立企業として成功する態勢を整えている。ディスカバーのスピノフは2007年度第3四半期の実施に向け順調に進んでいる。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン J. マックは次のように述べている。「モルガン・スタンレーは第1四半期に過去最高の収入と利益を記録し、ROEが6四半期連続で20%を超えるなど、際立った業績を達成した。この堅調なパフォーマンスには、法人・機関投資家向け証券業務のチームが効果的で節度あるリスク・テイキングを行った結果、セールス&トレーディング業務全体で過去最高の業績を達成したことが大きく寄与した。グローバル・ウェルス・マネジメント業務は今四半期、2000年以來最高の収入を達成し、資産運用業務では成長戦略の実行で引き続き大きく前進した。今後もパフォーマンスをさらに高める多数の機会があるだろう。私たちは常に変化する市場の中で顧客の資産運用を手助けし、当社のグローバルな事業基盤を利用して株主価値を高めることに注力している。」

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引き前利益²は、2006年第1四半期の18億ドルから71%増の30億ドルと、過去最高を記録した。純収入は過去最高の業績となった債券業務および株式業務が寄与して、37%増の76億ドルと過去最高を達成した。第1四半期の税引き前利益率は前年同期の32%に対し、40%となった。株主資本利益率(普通株式)は前年同期の29%に対し、40%だった。

- ・ アドバイザリー業務の収入は3億9,000万ドルと、前年同期比10%増加した。
- ・ 引受業務の収入は前年同期比20%増の6億5,900万ドルとなった。このうち債券引受業務の収入は同2%増の3億5,900万ドル、株式引受業務の収入は同52%増の3億ドルだった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純収入はこれまでの最高だった2006年度第1四半期の実績を31%上回る36億ドルと、過去最高を更新した。好調なパフォーマンスは、クレジット商品、金利・為替商品、コモディティー商品と幅広い分野にわたった。クレジット商品は証券化商品の大幅な増収が原動力となり過去最高の業績を上げた。トレーディング収入の大幅な増加は、住宅用不動産市場における良好なポジショニング、社債トレーディングの堅調なパフォーマンス、良好な顧客フローが寄与した。金利・為替商品は、金利トレーディングの業績改善とエマージング市場における過去最高の収入が追い風となった。コモディティー業務は過去最高となった前年同期を下回ったものの、電気、天然ガス、原油・石油製品のトレーディング業績が寄与して、四半期としては過去2番目の収入を記録した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比36%増の22億ドルと、過去最高を記録した。現物市場とデリバティブ市場の顧客フローとトレーディングが増加し、収入を押し上げた。第1四半期は株価指数の上昇がすべての地域にわたって顧客の売買高の伸びに拍車をかけた。プライム・ブローカレッジ業務も16四半期連続で顧客残高が増加し、当該業務の過去最高の収入に貢献した。
- ・ 投資収入は前年同期の3億1,200万ドルから8億100万ドルに増加した。これは不動産ファンドの投資銀行業務部門持ち分の大幅な増加、ならびに従業員の繰延報酬および共同投資制度のリターンに関連する2億3,700万ドルの投資収入で押し上げられた。(従業員繰延報酬および共同投資制度³による増収効果は、それらに関連する人件費増加により大幅に打ち消されている。)第1四半期には債権業務におけるGrifols S.A.とIntercontinentalExchangeに対する

投資収益も計上されている。

- ・ 95%の信頼区間で測った同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2006 年第 1 四半期の 5,800 万ドル、2006 年第 4 四半期の 6,100 万ドルに対し、9,000 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2006 年第 1 四半期の 6,500 万ドル、2006 年第 4 四半期の 6,700 万ドルに対し、9,200 万ドルとなった。前年からの全体的な増加は株価とコモディティー価格の VaR 上昇が一因である。第 1 四半期末時点での同社全体のトレーディング VaR は 7,600 万ドル、同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの VaR は 7,800 万ドルだった。
- ・ 非金利費用は前年同期比 22%増の 46 億ドルとなった。人件費は、2006 年第 1 四半期に計上された同経費の増額分¹で一部打ち消されたものの増収に伴う増加分³を反映して前年同期実績を上回った。加えて、事業の活発化を受けて人件費以外の費用も増加した。

2007 年 1~2 月では、世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 2 位(シェアは 34%)、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 6 位(同 26%)、世界の IPO 引受高で第 5 位(同 7%)、世界の株式および株式関連証券引受高で第 8 位(同 6%)、世界の債券引受高で第 6 位(同 6%)を確保した。⁴

² 非連結子会社の損失を計上する前の継続事業による利益

³ 同社は一部の従業員のために様々な繰延報酬制度を維持している。2007 年第 1 四半期(2006 年 12 月 1 日~2007 年 2 月 28 日)から、係る制度に伴う資産や収益の増減は純収入に、債務の増減は人件費に反映される。これまで係る制度に関連する資産および債務の増減はいずれも純収入に計上されていた。これまでの期間については現在の表示方法と整合させるため計上方法を変更している。

⁴ 出典:トムソン・ファイナンシャル、2007 年 1 月 1 日~2 月 28 日

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの税引き前利益は前年同期の 1,500 万ドルに対し、2 億 2,000 万ドルとなった。税引き前利益率は前年同期の 1%から 15%に上昇した。株主資本利益率(普通株式)は、純利益の増加と同部門への資本配分の減少を受けて前年同期の 1%から 32%となった。

- ・ 純収入は前年同期比 18%増の 15 億ドルとなった。これには引受業務の活発化によるトランザクション収入の増加、手数料ベース商品の伸びに起因する資産運用収入の増加、銀行預金のスウィープ・プログラムによる純金利収入の増加が寄与した。
- ・ 非金利費用は前年同期比 2%増の 13 億ドルとなった。人件費は増収と同部門への投資増加を反映して増加した。人件費の増加は 2006 年第 1 四半期に計上された同経費の増額分で若干相殺された。¹ 法務・規制関連費用の減少を反映して人件費以外の費用は減少した。
- ・ 総顧客預り資産は前年同期比 11%増の 6,900 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は同 17%増の 2,020 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 29%だった。
- ・ 第 1 四半期末時点で 7,993 人いるファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ 74 万 8,000 ドルおよび 8,600 万ドルと過去最高を記録した。

加えて、同社の非継続事業には Quilter Holdings Ltd.の売却による 1 億 6,800 万ドルの税引き前利益が計上されている。

資産運用業務

資産運用業務部門の税引き前利益は2億3,600万ドルと、前年同期の1億7,200万ドルから37%増加した。第1四半期の税引き前利益率は前年同期の24%に対し26%、株主資本利益率(普通株式)は前年同期の21%に対し20%だった。

- ・ 純収入は28%増の9億500万ドルとなった。これには顧客預り資産の増加に加えて、FrontPoint Partners 案件を含むオルタナティブ業務の運用報酬の増加による管理手数料増加が主に寄与した。投資収入の増加はプライベート・エクイティ業務とオルタナティブ投資の利益が原動力となった。
- ・ 非金利費用は26%増の6億6,900万ドルとなった。これは増収による人件費拡大と、FrontPoint Partners に関連する営業費用などオルタナティブ業務を中心とする投資拡大に起因する人件費増加から生じている。
- ・ 2007年2月28日時点の顧客預り資産は、前年同期比580億ドル(13%)増の5,000億ドルとなった。Americas Intermediary、Non-U.S.や Institutional Liquidity の販売チャネルからの資金流入が、Morgan Stanley Brand、U.S. Institutional や Retail Money Market の資金流出で打ち消されるなか、相場上昇、買収や少数株主持分投資などが顧客預り資産の増加に貢献した。
- ・ 資産運用業務部門の顧客資産の流出入額は前年同期の69億ドルの純流出から43億ドルの純流入となった。
- ・ リッパー・ランキングの上位半分を占める同社の長期ファンドの資産の比率は単年度で48%、3年間で63%、5年間で73%、10年間で82%だった。

ディスカバー業務

ディスカバー業務の税引き前利益は、管理債権ベースで前年同期の4億7900万ドルから22%減の3億7,200万ドルとなった。純収入は、前年同期に2005年の連邦破産法の改正を受けて、証券化した債権における同社の残余持分の評価額の増加分が計上されていたこともあり、6%減の10億2,500万ドルとなった。税引き前利益率は前年同期の44%に対し、36%となった。株主資本利益率(普通株式)は前年同期の26%に対し、17%となった。

- ・ 取扱高は、カード加入者の利用増と Goldfish のクレジットカード部門の買収が主に寄与して、前年同期比13%増の303億ドルと過去最高を記録した。
- ・ クレジットカードの管理債権は507億ドルと前年同期比6%、前期比1%増加した。
- ・ 加盟店、カード加入者、その他手数料収入は前年同期比6%増の5億5,200万ドルとなった。カード加入者への還元増加で一部打ち消されたものの、販売業務の活発化とカード加入者関連手数料収入の増加に起因する加盟店割引収入の拡大が増収に寄与した。
- ・ その他の非金利収入は、前年同期の1億4,300万ドルに対し、500万ドルとなった。前述のように前年同期は、証券化した債権における同社残余持分の評価額増加が記録されている。
- ・ 管理債権ベースの消費者ローンの貸倒引当金は4億8,200万ドルと、前年同期比5%減少した。これは英国における貸倒損失の増加で一部打ち消されたものの、国内ポートフォリオの信用の質が引き続き改善したことが原因である。
- ・ 純金利収入は9億5,000万ドルと、1,600万ドル(2%)増加した。資金調達コストの上昇により金利スプレッドが縮小したが、平均貸出残高が8%増加したことが貢献した。
- ・ 主に販売費と専門的サービス費用の増加、および Goldfish のクレジットカード事業に関連した営業費用の計上により、非金利費用は7%増の6億5,300万ドルとなった。

- ・ クレジットカードの純貸倒償却率は 4.05%と、前年同期比 101 ベーシス・ポイント低下した。30 日以上の延滞債権比率は同横ばいの 3.45%、90 日以上の延滞債権比率は同 8 ベーシス・ポイント上昇して 1.69%となった。

その他の事項

2006 年 12 月 1 日から、同社は米財務会計基準書(SFAS)第 157 号「公正価値測定」および同 159 号「財務会計基準書第 115 号の改訂を含む金融資産および金融負債のための公正価値オプション」を早期適用することを決定した。SFAS157 号と 159 号を導入した結果、2006 年 12 月 1 日時点の利益剰余金期首残高の増加分として 1 億 8,600 万ドルの税引き後累積効果調整額を計上した。この 2 つの会計基準の適用が第 1 四半期決算に及ぼした影響は微々たるものである。

モルガン・スタンレーが 2006 年度末以降に実施した自社株買いは 2007 年 2 月 28 日時点で普通株式約 1,500 万株に達した。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.27ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2007 年 4 月 13 日時点の普通株主に対し、2007 年 4 月 30 日付けで支払われる。さらに同社は取締役会がシリーズ A 変動利付き非累積優先株(優先株 1 株につき 1,000 分の 1 の権利を持ち、0.37875ドルの配当を有する預託株式)1 株当たり 378.75ドルの四半期ベースの配当を 2007 年 4 月 1 日時点の優先株株主に対し 2007 年 4 月 16 日付けで支払うと発表した。

2007 年 2 月 28 日現在の総資本は 1,773 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および劣後債 428 億ドルを含む)、発行済み株式数 11 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は 34.71ドルである。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント、クレジット・サービス事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 31 カ国にある 600 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comを参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の推定、予想または信念を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2006 年度同社年次報告書の Part I、Item 1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part 1、Item 1 に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、Part 1、Item 1A に記載されている「リスク要因」の項、Part II、Item 7 に記載されている「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項を参照されたい。